

平成 23 年 2 月 14 日

平成 22 年度第 3 四半期報告

アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社、日本における代表者・社長：外池 徹）の平成 22 年度第 3 四半期（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日）の業績を報告いたします。

平成 22 年度第 3 四半期の業績ハイライト

1. 契約の状況

(1) 新契約

(単位：件、億円)

		平成21年度第3四半期累計期間		平成22年度第3四半期累計期間	
			前年同期比		前年同期比
件数	個人保険分野	1,227,641	106.0%	1,254,949	102.2%
	うち がん保険	560,110	89.0%	493,488	88.1%
	うち 医療保険	494,966	119.0%	502,005	101.4%
年換算保険料	個人保険分野	760	108.4%	819	107.8%
	うち 第三分野	526	99.3%	494	94.0%

(2) 保有契約

(単位：件、億円)

		平成21年度末	平成22年度第3四半期会計期間末	
				前年度末比
件数	個人保険分野	20,302,778	20,863,273	102.8%
	うち がん保険	14,455,415	14,527,829	100.5%
	うち 医療保険	4,168,197	4,473,951	107.3%
年換算保険料	個人保険分野	11,589	11,926	102.9%
	うち 第三分野	10,068	10,169	101.0%

※個人保険分野とは「個人保険・個人保険年金の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。

※新契約について、件数は転換後契約を、年換算保険料は転換による純増加を加えた数値です。

※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。なお、平成 22 年度上半期より算出方法を一部変更しています。これに伴い、平成 21 年度の数値についても新基準で算出しています。

2. 主要業績の状況

(単位：億円)

	平成21年度第3四半期累計期間		平成22年度第3四半期累計期間	
		前年同期比		前年同期比
保険料等収入	9,163	105.6%	10,105	110.3%
資産運用収益	1,678	103.4%	1,686	100.5%
保険金等支払金	4,385	105.2%	4,421	100.8%
資産運用費用	804	84.4%	803	99.9%
四半期純利益	222	88.7%	289	130.2%
基礎利益	1,134	103.9%	1,251	110.3%

	平成21年度末		平成22年度第3四半期会計期間末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	64,140	108.0%	67,492	105.2%
ソルベンシー・マージン比率		939.3%		897.5%



※ 資料中、「第3四半期累計期間」は「4月1日～12月31日」を、「第3四半期会計期間」は「10月1日～12月31日」を表しています。

<目 次>

<平成22年度 第3四半期報告>

1. 主要業績 -----	P 1
2. 資産運用の実績（一般勘定） -----	2
[参考1] 債券（買入金銭債権を含む）・一般貸付金の信用格付別残高 -----	5
[参考2] 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況 -----	6
3. 四半期貸借対照表 -----	7
4. 四半期損益計算書 -----	13
5. 経常利益等の明細（基礎利益） -----	15
6. ソルベンシー・マージン比率 -----	16
[参考3] 実質純資産額 -----	16
7. 特別勘定の状況 -----	（該当ありません） 16
8. 保険会社及びその子会社等の状況 -----	（該当ありません） 16
（参考）第3四半期会計期間（10月1日～12月31日）の業績 -----	17

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高
(金額)

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度第3四半期会計期間末		平成21年度末
		前年度末比	
個人保険	101,184	105.0	96,401
個人年金保険	7,408	104.2	7,113
団体保険	—	—	—
団体年金保険	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	平成22年度第3四半期会計期間末		平成21年度末
		前年度末比	
個人保険	20,653	102.8	20,100
個人年金保険	210	103.8	202
団体保険	—	—	—
団体年金保険	—	—	—

新契約高

(金額)

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度第3四半期累計期間			平成22年度第3四半期累計期間			
	新契約+転換による純増加			新契約+転換による純増加			
		新契約	転換による純増加	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	9,428	9,428	0	10,476	111.1	10,476	—
個人年金保険	594	594	—	577	97.2	577	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	平成21年度第3四半期累計期間	平成22年度第3四半期累計期間	
			前年同期比
個人保険	1,213	1,240	102.2
個人年金保険	13	13	100.7
団体保険	—	—	—
団体年金保険	—	—	—

(注) 新契約に転換後契約を加えた数値です。

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度第3四半期会計期間末		平成21年度末
		前年度末比	
個人保険	1,157,274	102.9	1,125,123
個人年金保険	35,371	104.7	33,785
合 計	1,192,645	102.9	1,158,908
うち医療保障・生前給付保障等	1,016,972	101.0	1,006,835

(新契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度第3四半期累計期間	平成22年度第3四半期累計期間	
			前年同期比
個人保険	73,301	79,296	108.2
個人年金保険	2,732	2,695	98.6
合 計	76,034	81,991	107.8
うち医療保障・生前給付保障等	52,645	49,489	94.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。なお、平成22年度上半期より算出方法を一部変更しています。これに伴い、平成21年度の数値についても新基準で算出しています。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	58,858	0.9	20,162	0.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	36,172	0.5	36,650	0.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	4,963,433	73.5	4,696,696	73.2
公社債	1,528,332	22.6	1,271,729	19.8
株式	1,543	0.0	1,776	0.0
外国証券	3,433,557	50.9	3,423,191	53.4
公社債	3,425,499	50.8	3,415,979	53.3
株式等	8,057	0.1	7,211	0.1
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	1,454,966	21.6	1,422,209	22.2
不動産	15,217	0.2	15,013	0.2
繰延税金資産	167,141	2.5	134,056	2.1
その他	84,686	1.3	93,039	1.5
貸倒引当金	△ 31,201	△ 0.5	△ 3,816	△ 0.1
合 計	6,749,275	100.0	6,414,012	100.0
うち外貨建資産	457,361	6.8	418,452	6.5

（注）「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度第3四半期累計期間	平成22年度第3四半期累計期間
利息及び配当金等収入	160,811	162,990
預貯金利息	6	5
有価証券利息・配当金	122,910	126,301
貸付金利息	37,606	35,938
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	288	744
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,421	5,358
国債等債券売却益	2	3,688
株式等売却益	21	1
外国証券売却益	2,397	1,668
その他	—	—
有価証券償還益	228	75
金融派生商品収益	4,337	—
為替差益	—	—
その他運用収益	41	192
合 計	167,840	168,617

(3) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度第3四半期累計期間	平成22年度第3四半期累計期間
支払利息	60	58
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	23,640	10,921
国債等債券売却損	2	0
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	23,638	10,921
その他	—	—
有価証券評価損	38,472	19,249
国債等債券評価損	24,346	1,539
株式等評価損	170	142
外国証券評価損	13,955	17,567
その他	—	—
有価証券償還損	42	41
金融派生商品費用	—	61
為替差損	10,201	22,604
貸倒引当金繰入額	462	27,390
貸付金償却	7,500	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	27	18
合 計	80,407	80,347

(4) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(5) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第3四半期会計期間末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益	うち差益		帳簿価額	時 価	差 損 益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	2,524,562	2,551,165	26,602	95,617	△ 69,014	2,559,976	2,486,372	△ 73,603	71,143	△ 144,747
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,554,174	2,464,881	△ 89,292	90,006	△ 179,299	2,215,073	2,162,677	△ 52,396	79,085	△ 131,481
公社債	1,356,831	1,409,064	52,233	53,455	△ 1,222	1,150,073	1,185,151	35,078	46,389	△ 11,311
株 式	1,203	1,180	△ 22	76	△ 99	1,345	1,409	64	154	△ 90
外国証券	1,176,904	1,034,593	△ 142,311	35,666	△ 177,977	1,044,178	956,789	△ 87,389	32,541	△ 119,931
公社債	1,168,708	1,026,535	△ 142,172	35,666	△ 177,838	1,036,919	949,577	△ 87,341	32,541	△ 119,883
株式等	8,196	8,057	△ 138	—	△ 138	7,259	7,211	△ 48	—	△ 48
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	19,235	20,043	807	807	—	19,474	19,325	△ 149	—	△ 149
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,078,737	5,016,047	△ 62,690	185,623	△ 248,313	4,775,049	4,649,050	△ 125,999	150,229	△ 276,229
公社債	1,476,099	1,533,433	57,333	59,679	△ 2,345	1,236,651	1,273,127	36,476	49,093	△ 12,617
株 式	1,203	1,180	△ 22	76	△ 99	1,345	1,409	64	154	△ 90
外国証券	3,575,868	3,454,927	△ 120,940	124,926	△ 245,867	3,510,580	3,348,112	△ 162,468	100,903	△ 263,372
公社債	3,567,671	3,446,869	△ 120,802	124,926	△ 245,729	3,503,321	3,340,900	△ 162,420	100,903	△ 263,324
株式等	8,196	8,057	△ 138	—	△ 138	7,259	7,211	△ 48	—	△ 48
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	25,566	26,506	940	940	—	26,472	26,400	△ 71	77	△ 149
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度第3四半期会計期間末	平成21年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	363	366
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	363	366
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	363	366

(6) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

[参考1] 債券（買入金銭債権を含む）・一般貸付金の信用格付別残高

(単位：百万円、%)

格 付	平成22年度第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	占率	貸借対照表計上額	占率
AAA	1,735,113	27.0	1,495,111	24.4
AA	1,085,263	16.9	1,038,126	17.0
A	2,390,141	37.2	2,409,760	39.4
BBB	824,525	12.8	799,760	13.1
BB以下	381,216	5.9	376,426	6.2
格付けなし	1,177	0.0	1,282	0.0
合 計	6,417,438	100.0	6,120,467	100.0

- (注) 1. ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR)、フィッチ及び全米保険監督官協会 (NAIC) の格付けに基づき分類しています。
2. 発行体、与信先、保証人等が複数の格付会社から異なる格付けを受けている場合には、上位ランクに該当するものとして取り扱っています。
3. NAICの格付けは、
 "1": A以上 (便宜上Aとして区分)
 "2": BBB相当
 "3以下": BB以下
 として表中に区分されています。
4. 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品に関する会計処理」に従い区分処理をしているシンセティックCDOについては、担保債の時価から金融派生商品負債の金額を差し引いた金額を表示しています。

[参考2] 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

I) 投資状況

①特別目的事業体 (SPEs) 一般

サブプライムに関連するSPEs (ABCP、SIV等) への投融資はありません。

②債務担保証券 (CDO)

(単位: 億円)

	平成22年度第3四半期会計期間末				平成22年度 第3四半期 累計期間	平成21年度末			平成21年度
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)		帳簿価額	時価	含み損益	
債務担保証券 (CDO)	280	351	70	△ 7		287	341	53	△ 23
シンセティック CDO	280	351	70	△ 7		287	341	53	△ 23
シニア/メザニン	280	351	70	△ 7		287	341	53	△ 23
エクイティ	-	-	-	-		-	-	-	-

* 企業100社以上のCDSポートフォリオにより構成されるシンセティックCDOへのエクスポージャーであり、サブプライム関連のCDOはありません。

* 平成20年度以降に、格付が著しく低下したこと等により信用リスクが高くなったシンセティックCDOについては、企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品に関する会計処理」に従い、会計処理を複合金融商品の一体処理から区分処理に移行していますが、ここでは以下の通り記載しています。

帳簿価額：平成21年度末については、区分処理をしているシンセティックCDOの担保債の帳簿価額(344億円)から金融派生商品負債(175億円)を差し引いた金額と一体処理をしている

シンセティックCDOの帳簿価額(118億円)の合計となっています。平成22年度第3四半期会計期間末については、区分処理をしているシンセティックCDOの担保債の帳簿価額(344億円)から

金融派生商品負債(177億円)を差し引いた金額と一体処理をしているシンセティックCDOの帳簿価額(112億円)の合計となっています。

時価：従来通り一体処理をしたと見做したシンセティックCDOの時価(平成21年度末は341億円、平成22年度第3四半期会計期間末は351億円)

実現損益：平成21年度については、有価証券売却益(1億円)、有価証券売却損(△10億円)、有価証券評価損(△56億円)等及び金融派生商品収益(42億円)の合計となっています。

平成22年度第3四半期累計期間については、有価証券評価損(△1億円)、為替差損(△4億円)及び金融派生商品費用(△1億円)の合計となっています。

③その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー

(単位: 億円)

	平成22年度第3四半期会計期間末				平成22年度 第3四半期 累計期間	平成21年度末			平成21年度
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)		帳簿価額	時価	含み損益	
その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー	6	6	△ 0	1		9	10	0	△ 9
サブプライムへのエクスポージャー	-	-	-	-		-	-	-	-
Alt-Aへのエクスポージャー	6	6	△ 0	1		9	10	0	△ 9
RMBS	6	6	△ 0	1		9	10	0	△ 9

④商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位: 億円)

	平成22年度第3四半期会計期間末				平成22年度 第3四半期 累計期間	平成21年度末			平成21年度
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)		帳簿価額	時価	含み損益	
商業用不動産担保証券 (CMBS)	134	117	△ 16	△ 0		136	127	△ 9	△ 0
日本	-	-	-	-		-	-	-	-
米国	134	117	△ 16	△ 0		136	127	△ 9	△ 0
欧州	-	-	-	-		-	-	-	-
英国	-	-	-	-		-	-	-	-
その他	-	-	-	-		-	-	-	-

⑤レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスへの投融資はありません。

⑥その他の証券化商品等

(単位: 億円)

	平成22年度第3四半期会計期間末				平成22年度 第3四半期 累計期間	平成21年度末			平成21年度
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)		帳簿価額	時価	含み損益	
その他の証券化商品等	924	925	0	△ 21		1,039	1,014	△ 25	△ 19
ABS	270	275	4	△ 12		313	303	△ 10	3
RMBS (プライム)*	648	645	△ 2	△ 9		719	706	△ 13	△ 23
その他仕組債	5	4	△ 1	-		5	4	△ 1	-

*RMBSの裏付資産の国別残高(帳簿価額)は、以下の通りとなっています。

平成21年度末：日本563億円、米国156億円

平成22年度第3四半期会計期間末：日本527億円、米国120億円

II) 格付別の内訳 (時価ベース)

(単位: 億円、%)

	平成22年度第3四半期会計期間末						平成21年度末					
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計
①特別目的事業体 (SPEs) 一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②債務担保証券 (CDO)	-	-	106	-	244	351	-	-	107	-	234	341
③その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー	-	-	-	-	6	6	-	-	-	-	10	10
④商業用不動産担保証券 (CMBS)	72	25	20	-	-	117	102	-	24	-	-	127
⑤レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑥その他の証券化商品等	566	236	73	3	45	925	640	238	61	22	50	1,014
合計	639	261	199	3	295	1,400	743	238	193	22	295	1,493
占率	45.7	18.7	14.3	0.3	21.1	100.0	49.8	16.0	12.9	1.5	19.8	100.0

*複数の格付機関から異なる格付けを受けている場合には、上位ランクに該当するものとして取り扱っています。

【参考：用語解説】

SPE：特定の資産を担保にした証券の発行など、限定された目的のために設立された事業体

CDO：社債や貸付債権(ローン)などから構成される資産を裏付資産とする債務担保証券

シンセティックCDO：企業の信用リスクを対象とするクレジット・デリバティブを用いて発行された証券化商品

Alt-A：信用力がプライムとサブプライムの中間に位置する住宅ローン

RMBS：住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券

CMBS：商業用不動産ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券

レバレッジド・ファイナンス：企業・事業買収に関するファイナンス

ABS：特定の資産を裏付資産とする資産担保証券

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度 第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		58,858	20,162
買入金銭債権		36,172	36,650
有価証券		4,963,433	4,696,696
国債		1,234,025	984,405
地方債		33,133	33,182
社債		261,174	254,141
株式		1,543	1,776
外国証券		3,433,557	3,423,191
貸付金		1,454,966	1,422,209
保険約款貸付		9,828	8,548
一般貸付		1,445,138	1,413,660
有形固定資産		16,416	16,506
無形固定資産		8,498	8,950
再保険		108	634
その他の資産		74,850	81,960
繰延税金資産		167,141	134,056
貸倒引当金		△ 31,201	△ 3,816
本店勘定		29	1
資産の部合計		6,749,275	6,414,012

科目	期別	平成22年度 第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		6,438,017	6,064,511
支払準備金		99,034	101,185
責任準備金		6,338,556	5,962,889
契約者配当準備金		426	436
代理店借入金		13,541	12,956
再保険借入金		525	489
その他の負債		63,665	80,720
未払法人税等		18,864	8,110
リース債務		305	392
資産除去債務		1,504	-
その他の負債		42,991	72,217
退職給付引当金		9,446	9,123
価格変動準備金		30,430	29,365
本店勘定		1,816	1,706
負債の部合計		6,557,443	6,198,873
(純資産の部)			
持込資本金		267	267
供託金		200	200
剰余金		248,333	248,101
繰越利益剰余金		248,333	248,101
持込資本金等合計		248,801	248,568
その他有価証券評価差額金		△ 56,968	△ 33,428
評価・換算差額等合計		△ 56,968	△ 33,428
純資産の部合計		191,832	215,139
負債及び純資産の部合計		6,749,275	6,414,012

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては12月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- ・ 建物（リース資産以外）

- ① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっています。
- ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっています。
- ③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっています。

- ・ 建物以外（リース資産以外）

- ① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっています。
- ② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっています。

- ・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。

4. 外貨建資産・負債は、12月末日の為替相場により円換算しています。
5. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。

当第3四半期会計期間末においては、重要性が低い一部の資産について簡便的な処理を行っています。すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は173百万円です。

6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生したと認められる額を計上しています。
- また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。
7. 価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。
- なお、当第3四半期会計期間末においては、法定繰入額の4分の3を計上しています。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第3四半期累計期間に費用処理をしています。
9. 責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
10. 支払備金は、保険業法第199条において準用する同法第117条の規定により算出した額を計上しています。
11. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
- ・ ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっています。
 - ・ リース資産
リース期間に基づく定額法によっています。
- なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。
12. 当第3四半期累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しています。
- これに伴い、有形固定資産が672百万円増加し、資産除去債務が1,504百万円計上されています。
- また、経常利益が101百万円減少し、税引前当期純利益が832百万円減少しています。
13. 金融商品の時価等に関する事項は以下の通りです。
- 平成22年12月31日における主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	58,858	58,858	—
(2)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	6,330	6,462	132
②その他有価証券	20,043	20,043	—
③その他	9,798	10,168	369
小計	36,172	36,674	502
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	2,518,232	2,544,703	26,470
②その他有価証券	2,444,838	2,444,838	—
小計	4,963,070	4,989,541	26,470
(4)貸付金			
①保険約款貸付	9,828	9,828	—
②一般貸付	1,445,138	1,296,952	△ 117,409
貸倒引当金(*)	△ 30,776		
小計	1,424,190	1,306,781	△ 117,409
資産計	6,482,292	6,391,856	△ 90,436

(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(1) 現金及び預貯金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によります。

(3) 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

- ・一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを市場金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定する方法。なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。
- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式(貸借対照表計上額 363 百万円)です。

(4) 貸付金

・保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

・一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを市場金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定する方法。なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。
- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

14. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、37,534百万円です。なお、それぞれの内訳は以下の通りです。

貸付金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は37,534百万円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、原則として未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

15. 有形固定資産の減価償却累計額は、22,512百万円です。

16. 契約者配当準備金の異動状況は以下の通りです。

前年度末現在高	436 百万円
当第3 四半期累計期間契約者配当金支払額	10 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	- 百万円
当第3 四半期会計期間末現在高	426 百万円

17. 保険業法第 190 条に基づき、国債 231 百万円（額面 2 億円）を供託しています。
18. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 872 百万円です。
19. 持込資本金は、日本において事業を行うために、米国本店より日本に持ち込まれた事業開設資金を計上しています。

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成21年度 第3四半期累計期間 (平成21年4月 1日から 平成21年12月31日まで)	平成22年度 第3四半期累計期間 (平成22年4月 1日から 平成22年12月31日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	1,084,340	1,181,526
保 険 料 等 収 入 (うち 保 険 料)	916,345 (916,068)	1,010,536 (1,009,931)
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入)	167,840 (160,811)	168,617 (162,990)
(うち有価証券売却益)	(2,421)	(5,358)
(うち金融派生商品収益)	(4,337)	(-)
そ の 他 経 常 収 益	154	2,372
経 常 費 用	1,045,099	1,132,838
保 険 金 等 支 払 金 (うち 保 険 金)	438,577 (47,209)	442,175 (49,739)
(うち 年 金)	(2,450)	(3,110)
(うち 給 付 金)	(261,688)	(269,148)
(うち 解 約 返 戻 金)	(124,091)	(117,070)
(うちその他返戻金)	(1,872)	(1,583)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	295,738	375,667
支 払 備 金 繰 入 額	4,382	-
責 任 準 備 金 繰 入 額	291,355	375,667
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	80,407	80,347
(うち 支 払 利 息)	(60)	(58)
(うち有価証券売却損)	(23,640)	(10,921)
(うち有価証券評価損)	(38,472)	(19,249)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(61)
(うち 為 替 差 損)	(10,201)	(22,604)
事 業 費 用	215,755	219,782
そ の 他 経 常 費 用	14,619	14,865
経 常 利 益	39,241	48,688
特 別 利 益	-	1
固 定 資 産 等 処 分 益	-	1
特 別 損 失	3,941	1,959
固 定 資 産 等 処 分 損	178	163
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	942	1,065
そ の 他 特 別 損 失	2,820	730
税 引 前 四 半 期 純 利 益	35,299	46,729
法 人 税 及 び 住 民 税	30,941	37,491
法 人 税 等 調 整 額	△ 17,898	△ 19,728
法 人 税 等 合 計	13,043	17,762
四 半 期 純 利 益	22,255	28,966
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	227,051	248,101
本 社 送 金	20,000	28,734
繰 越 利 益 剰 余 金	229,306	248,333

(損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 3,688 百万円、株式等 1 百万円、外国証券 1,668 百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 0 百万円、外国証券 10,921 百万円です。
3. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券 1,539 百万円、株式等 142 百万円、外国証券 17,567 百万円です。
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、74 百万円です。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は以下の通りです。

預貯金利息	5 百万円
有価証券利息・配当金	126,301 百万円
貸付金利息	35,938 百万円
その他利息配当金	744 百万円
計	162,990 百万円

6. 事業費に含まれている本社配賦経費、関係会社への経営管理報酬の合計額は 4,527 百万円です。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第3四半期累計期間	平成22年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	113,459	125,132
キャピタル収益	6,758	5,358
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,421	5,358
金融派生商品収益	4,337	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	72,314	52,837
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	23,640	10,921
有価証券評価損	38,472	19,249
金融派生商品費用	—	61
為替差損	10,201	22,604
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 65,555	△ 47,479
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	47,903	77,652
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	8,662	28,964
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	999	1,085
個別貸倒引当金繰入額	163	27,879
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	7,500	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 8,662	△ 28,964
経常利益 A + B + C	39,241	48,688

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第3四半期会計期間末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	664,757	673,680
供託金等	200	200
価格変動準備金	30,430	29,365
危険準備金	73,329	72,244
一般貸倒引当金	3,002	3,491
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 89,292	△ 52,396
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 9,439	△ 9,260
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	303,383	285,930
持込資本金等	225,386	219,634
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	127,758	124,471
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	148,122	143,438
保険リスク相当額 R_1	7,202	6,683
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	35,575	35,443
予定利率リスク相当額 R_2	51,033	50,843
資産運用リスク相当額 R_3	86,996	82,591
経営管理リスク相当額 R_4	3,616	3,511
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	897.5%	939.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています
 (「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号、「持込資本金等」は同第5号に基づいて算出しています)。

[参考3] 実質純資産額

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第3四半期会計期間末	平成21年度末
実質純資産額	583,816	500,850

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 第3四半期会計期間 (10月1日～12月31日) の業績

新契約高

(金額)

(単位: 億円、%)

区 分	平成21年度第3四半期会計期間			平成22年度第3四半期会計期間			
	新契約+転換による純増加			新契約+転換による純増加			
		新契約	転換による純増加	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	3,269	3,269	0	3,644	111.5	3,644	—
個人年金保険	205	205	—	211	103.0	211	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位: 千件、%)

区 分	平成21年度第3四半期会計期間	平成22年度第3四半期会計期間	
			前年同期比
個人保険	430	409	95.3
個人年金保険	4	5	108.1
団体保険	—	—	—
団体年金保険	—	—	—

(注) 新契約に転換後契約を加えた数値です。

新契約年換算保険料

(単位: 百万円、%)

区 分	平成21年度第3四半期会計期間	平成22年度第3四半期会計期間	
			前年同期比
個人保険	26,501	26,622	100.5
個人年金保険	919	995	108.3
合 計	27,420	27,618	100.7
うち医療保障・生前給付保障等	18,887	15,938	84.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。なお、平成22年度上半期より算出方法を一部変更しています。これに伴い、平成21年度の数値についても新基準で算出しています。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付 (入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付 (特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付 (障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む) 等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成21年度 第3四半期会計期間 (平成21年10月 1日から 平成21年12月31日まで)	平成22年度 第3四半期会計期間 (平成22年10月 1日から 平成22年12月31日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	371,023	409,607
保 険 料 等 収 入 (うち保険料)	310,445 (310,303)	349,660 (349,551)
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入)	60,132 (53,925)	57,889 (53,854)
(うち有価証券売却益)	(1,882)	(3,279)
(うち金融派生商品収益)	(4,273)	(567)
そ の 他 経 常 収 益	445	2,057
経 常 費 用	364,565	423,806
保 険 金 等 支 払 金 (うち保険金)	149,975 (16,350)	150,744 (17,054)
(うち年金)	(1,030)	(1,287)
(うち給付金)	(89,768)	(92,398)
(うち解約返戻金)	(41,832)	(38,999)
(うちその他返戻金)	(575)	(553)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	98,965	137,954
責 任 準 備 金 繰 入 額	98,965	137,954
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用 (うち支払利息)	33,466 (20)	54,485 (19)
(うち有価証券売却損)	(9,165)	(167)
(うち有価証券評価損)	(16,532)	(16,917)
(うち為替差損)	(229)	(9,810)
事 業 費	77,069	75,376
そ の 他 経 常 費 用	5,089	5,244
経常利益 (△は経常損失)	6,457	△ 14,198
特 別 利 益 固 定 資 産 等 処 分 益	7,945 -	1 1
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7,945	-
特 別 損 失 固 定 資 産 等 処 分 損	3,169 21	512 137
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	327	375
そ の 他 特 別 損 失	2,820	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△は税引前四半期純損失)	11,234	△ 14,709
法 人 税 及 び 住 民 税	9,269	15,500
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,203	△ 20,563
法 人 税 等 合 計	4,066	△ 5,063
四半期純利益 (△は四半期純損失)	7,167	△ 9,646

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第3四半期会計期間	平成22年度 第3四半期会計期間
基礎利益 A	34,092	37,112
キャピタル収益	6,156	3,846
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,882	3,279
金融派生商品収益	4,273	567
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	25,928	26,895
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9,165	167
有価証券評価損	16,532	16,917
金融派生商品費用	—	—
為替差損	229	9,810
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 19,772	△ 23,049
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	14,320	14,062
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	7,863	28,261
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	363	386
個別貸倒引当金繰入額	—	27,875
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	7,500	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 7,863	△ 28,261
経常利益 A + B + C	6,457	△ 14,198